

12月定例県議会提出予定議案の概要

【 総 括 】

- | | | |
|---------|-----|---|
| I 予 算 | 3件 | <ul style="list-style-type: none">・ 令和6年度奈良県一般会計補正予算（第4号）・ 令和6年度地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計補正予算（第1号）・ 令和6年度奈良県国民健康保険事業費特別会計補正予算（第1号） |
| II 条 例 | 13件 | <ul style="list-style-type: none">・ ふるさと奈良県応援基金条例の一部を改正する条例・ 奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例・ 奈良県公告式条例の一部を改正する条例・ 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例・ 奈良県職員に対する退職手当に関する条例の一部を改正する条例・ 奈良県手数料条例の一部を改正する条例・ 奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例・ 奈良県救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例・ 奈良県介護従事者確保のための外国人留学生修学支援資金貸与条例の一部を改正する条例・ 奈良県太陽光発電施設の設置及び維持管理等に関する条例の一部を改正する条例・ 奈良県警察手数料条例の一部を改正する条例・ 奈良県水道用水供給事業の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例・ 奈良県一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例 |
| III 契約等 | 9件 | <ul style="list-style-type: none">・ 流域下水道維持管理費等市町村負担金の徴収について・ 文化会館整備事業にかかる請負契約の変更について・ なら食と農の魅力創造国際大学校実践オーベルジュ棟の指定管理者の指定について・ 大淵池公園の指定管理者の指定について・ 紀寺県営住宅ほか18団地及びそれらの共同施設並びに西小泉県営住宅ほか3団地の駐車場の指定管理者の指定について・ 損害賠償額の決定について・ 奈良県広域水道企業団設立準備協議会の廃止に関する協議について・ 公立大学法人奈良県立医科大学中期目標の制定について・ 当せん金付証票の発売について |
| IV 計 画 | 2件 | <ul style="list-style-type: none">・ 奈良県の建築物における県産材利用促進方針の変更について・ 奈良県土砂災害対策施設整備計画の変更について |
| V 報 告 | 3件 | <ul style="list-style-type: none">・ 奈良県国民保護計画の変更の報告について・ 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について |

(次頁に続く)

損害賠償額の決定について

・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

奈良県事務処理の特例に関する条例及び奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例

奈良県手数料条例の一部を改正する条例

奈良県国民健康保険運営協議会委員定数条例の一部を改正する条例

自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

合 計 30件

【 概 要 】

I 予 算

1 令和6年度奈良県一般会計補正予算（第4号） 6,873,213 千円

繰越明許費	追加	3,034,428 千円	変更	191,100 千円
債務負担行為	追加	4,236,304 千円		

【総括表】

施策体系別内訳

(単位：千円)

1	福祉の充実	47,413
2	医療の充実	38,961
3	こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進	10,000
4	観光の振興	6,000
5	文化の振興	30,550
6	スポーツの振興	15,400
7	その他	6,724,889

財 源 内 訳

(単位：千円)

特 定 財 源	国 庫 支 出 金	541,190
	寄 附 金	10,000
	繰 入 金	39,411
	諸 収 入	16,000
	県 債	42,600
一 般 財 源		6,224,012

一般財源の内訳

(単位：千円)

地 方 特 例 交 付 金	363,958
地 方 交 付 税	471,009
繰 入 金	1,017,652
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,017,652
繰 越 金	4,371,393

予算の規模

(単位：千円)

補 正 後 予 算 総 額	554,497,033
当 初 予 算 比	1.9%増
前 年 度 同 期 比	3.4%減

奈良県一般会計補正予算（第4号）の事業概要 （施策体系別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
国実施……………国が行う事業であり、県の予算は国に対する負担金です。
県実施……………県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 3 基金を活用した事業については、事業名欄に下記の基金略称を記載しています。

基金略称	基金名
[ふるさと] ……………	ふるさと奈良県応援基金
[国際交流] ……………	国際交流基金
- 4 金額欄の⑦などの表記は、「令和7年度（2025年度）」などを表しています。

1 福祉の充実

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
県立障害福祉施設建設整備事業 県実施	藤の木学園第3工区造成工事にかかる労務単価の上昇や残土処理量の増等への対応 負担区分 県10/10	47,413	福祉医療部 障害福祉課

2 医療の充実

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計への繰出金 [ふるさと] 地方独立行政法人実施	奈良県総合医療センターの医療機器の整備に対し補助 負担区分 県(基金)10/10	38,961	医療政策局 病院マネジメント課

3 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
ふるさと奈良県応援基金積立金 県実施	こども食堂の活動を支援するため、民間企業からの寄附金をふるさと奈良県応援基金に積立て 負担区分 寄附金(企業版ふるさと納税制度) 10/10	10,000	知事公室 政策推進課

4 観光の振興

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
[新]日本へのクリエイティブな旅展2025現地プロモーション事業 県実施	「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録の推進と、本県へのインバウンド誘客促進のため、令和7年4月にフランスで開催される「日本へのクリエイティブな旅展2025」等でPRを実施 負担区分 県10/10	6,000 (債務負担行為 ⑦ 17,200)	観光局 観光力創造課

5 文化の振興

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
Nara for Culture (ムジーク) 事業 民間実施	奈良が、「クリエイティブ・アーティストが集まる場」となることを目指し、音楽の創作活動支援や「ムジークフェストなら2025」を実施 創作活動支援 県有施設や市町村有施設を活用した音楽練習場所の提供 滞在型演奏指導(ムジークキャンプ)の実施 「ムジークフェストなら2025」の開催 クラシック音楽コンサートの開催 [新]クラシック入門者向けコンサートの開催等 負担区分 民間負担分を除き県10/10	13,300 (債務負担行為 ⑦ 68,600)	地域創造部 文化振興課
文化財保存事業費補助金 民間実施	被災した国指定文化財の復旧に対し補助 中家住宅(安堵町) 負担区分 国85%・県5%・町5%・実施主体5%	800	地域創造部 文化財課
重要文化財等修理受託事業 県実施	被災した国指定文化財の復旧 中家住宅(安堵町) 負担区分 実施主体10/10	16,000 (債務負担行為 ⑦ 26,235)	地域創造部 文化財保存事務所
友好提携地方政府等との友好交流事業 県実施	友好提携協定等に基づく友好交流や相互理解の推進 スイス・ベルン州への訪問団の派遣 第14回東アジア地方政府会合をベトナム・トゥアティエンフエ省で開催 負担区分 県10/10	— (債務負担行為 ⑦ 31,343)	知事公室 国際課
[新]奈良県・忠清南道交流推進事業 [国際交流] 民間実施	日韓国交正常化60周年及び奈良県と韓国・忠清南道との友好提携15周年を契機に友好交流を深めるため、文化交流イベントを開催 負担区分 県(基金)10/10	450 (債務負担行為 ⑦ 255,850)	知事公室 国際課

6 スポーツの振興

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
[新]スポーツ拠点施設整備基本計画策定事業 県実施	橿原公苑再整備基本構想の検討結果を踏まえ、スポーツ拠点施設整備基本計画を策定 各施設に必要な機能・設備等に関する構想の具現化、事業スキーム・スケジュール等の検討 負担区分 県10/10	15,400 (債務負担行為 ⑦ 77,000)	地域創造部 スポーツ振興課

7 その他

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
給与改定に伴う増額 県実施	一般職の職員の給与改定による増額 給料の改定率 平均 3.04% 期末手当支給月数 + 0.05月 勤勉手当支給月数 + 0.05月 負担区分 国1/3・県2/3、県10/10	4,284,889	全部局 (総務部) (人事課)
なら食と農の魅力創造国際大学校実践オーベルジュ棟指定管理事業 県実施	なら食と農の魅力創造国際大学校実践オーベルジュ棟の指定管理料 負担区分 県10/10	- (債務負担行為 ⑦～⑩ 200,585)	食農部 豊かな食と農の 振興課
大淵池公園指定管理事業 県実施	大淵池公園の指定管理料 負担区分 県10/10	- (債務負担行為 ⑦～⑩ 496,249)	まちづくり推進局 公園企画課
紀寺県営住宅ほか18団地及びそれらの共同施設並びに西小泉県営住宅ほか3団地の駐車場指定管理事業 県実施	紀寺県営住宅、六条県営住宅、売間県営住宅、北和県営住宅、姫寺県営住宅、平城県営住宅、六条山県営住宅、小泉県営住宅、稗田県営住宅、東高田県営住宅、天理県営住宅、天理南県営住宅、阿部県営住宅、桜井県営住宅、纏向県営住宅、橿原県営住宅、橿原ニュータウン県営住宅、坊城県営住宅及び山崎県営住宅並びにそれらの共同施設並びに西小泉県営住宅、秋津県営住宅、南和県営住宅及び吉野県営住宅の駐車場の指定管理料 負担区分 県10/10	- (債務負担行為 ⑦～⑩ 3,063,242)	まちづくり推進局 住宅課
財政調整基金積立金 県実施	地方財政法第7条第1項に基づく令和5年度決算剰余金の積立 負担区分 県10/10	2,440,000	総務部 財政課

【繰越明許費補正】

追 加

(単位：千円)

事業名	金額	繰越理由	担当部局・課室名
家畜保健衛生所再編整備検討事業	9,950	入札手続きに不測の日時を要したことによる	食 農 部 畜 産 課
奈良春日野国際フォーラム整備事業	5,181	同 上	観 光 局 奈 良 公 園 室
道路橋りょう整備事業 道路改良事業	666,750	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	県 土 マ ネ ジ メ ン ト 部 道 路 建 設 課
単独道路改良事業	1,786,673	同 上	道 路 マ ネ ジ メ ン ト 課
河川改良事業 単独河川改良事業	266,600	地元調整等に不測の日時を要したことによる	県 土 マ ネ ジ メ ン ト 部 河 川 整 備 課
砂防事業 砂防事業	105,000	同 上	県 土 マ ネ ジ メ ン ト 部
単独砂防事業	16,440	同 上	砂 防 ・ 災 害 対 策 課
都市公園整備事業 都市公園整備事業	73,604	工法検討等に不測の日時を要したことによる	ま ち づ くり 推 進 局 公 園 企 画 課
奈良公園整備事業 奈良公園整備事業	40,000	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	観 光 局 奈 良 公 園 室
まほろば健康パーク機能強化事業	13,650	工法検討等に不測の日時を要したことによる	ま ち づ くり 推 進 局 公 園 企 画 課
県営住宅改修事業	14,080	入札手続きに不測の日時を要したことによる	ま ち づ くり 推 進 局 住 宅 課
高等学校長寿命化整備事業	36,500	同 上	教 育 委 員 会 学 校 支 援 課
繰越明許費 計 (追加) (12件)	3,034,428		

変 更

(単位：千円)

事 業 名	補正前	補正後	繰 越 理 由	担当部局・課室名
交通安全施設整備事業 交通安全施設整備事業	20,000	111,350	地元調整等に不測の日 時を要したことによる	県 土 マ ネ ジ メ ン ト 部 道 路 マ ネ ジ メ ン ト 課
街路事業 街路改良事業	50,000	149,750	同 上	県 土 マ ネ ジ メ ン ト 部 道 路 建 設 課
繰越明許費 計 (変更) (2件)	70,000	261,100		

【債務負担行為補正】

追 加

(単位：千円)

事 項	期間・限度額	補 正 理 由	担当部局・課室名
友好提携地方政府等との友好交流事業にかかる契約 (再掲)	令和7年度 31,343	事業期間の確保のため	知 事 公 室 国 際 課
奈良県・忠清南道交流推進事業にかかる契約 (再掲)	令和7年度 255,850	同 上	知 事 公 室 国 際 課
Nara for Culture (ムジーク)事業にかかる契約 (再掲)	令和7年度 68,600	同 上	地 域 創 造 部 文 化 振 興 課
重要文化財等修理受託事業にかかる契約 (再掲)	令和7年度 26,235	同 上	地 域 創 造 部 文 化 財 保 存 事 務 所
スポーツ拠点施設整備基本計画策定事業にかかる契約 (再掲)	令和7年度 77,000	同 上	地 域 創 造 部 ス ポ ー ツ 振 興 課
なら食と農の魅力創造国際大学 校実践オーベルジュ棟指定管理 事業 (再掲)	令和7年度から 令和11年度まで 200,585	なら食と農の魅力創造国際大学校 実践オーベルジュ棟の管理を指定 管理者に行わせるため	食 農 部 豊 かな 食 と 農 の 振 興 課
日本へのクリエイティブな旅展 2025現地プロモーション事業に かかる契約 (再掲)	令和7年度 17,200	事業期間の確保のため	観 光 局 観 光 力 創 造 課
大淵池公園指定管理事業 (再掲)	令和7年度から 令和11年度まで 496,249	大淵池公園の管理を指定管理者に 行わせるため	ま ち づ くり 推 進 局 公 園 企 画 課
紀寺県営住宅ほか18団地及びそ れらの共同施設並びに西小泉県 営住宅ほか3団地の駐車場指定 管理事業 (再掲)	令和7年度から 令和11年度まで 3,063,242	紀寺県営住宅ほか18団地及びそれら の共同施設並びに西小泉県営住宅ほ か3団地の駐車場の管理を指定管理 者に行わせるため	ま ち づ くり 推 進 局 住 宅 課

2 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計補正予算（第1号）

38,961 千円

財 源 内 訳

(単位：千円)

一 般 会 計 繰 入 金	38,961
---------------	--------

【事業概要】

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
[新]奈良県立病院機構整備費補助金 地方独立行政法人実施	奈良県総合医療センターの医療機器の整備 に対し補助 負担区分 県（基金）10/10	38,961	医 療 政 策 局 病 院 マ ネ ジ メ ン ト 課

3 奈良県国民健康保険事業費特別会計補正予算（第1号）

535,539 千円

財 源 内 訳

(単位：千円)

繰 越 金	498,206
諸 収 入	37,333

【事業概要】

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
国庫返還金 県実施	令和5年度に交付された高額医療費負担金 等の精算による国庫返還金 負担区分 県10/10、市町村10/10	85,159	医 療 ・ 介 護 保 険 局 医 療 保 険 課
国民健康保険財政調整基金積立金 県実施	国民健康保険事業の年度間の財源調整を行 い、国民健康保険の健全な運営に資するた めの基金の積立て 負担区分 県10/10	450,380	医 療 ・ 介 護 保 険 局 医 療 保 険 課

II 条 例

1 ふるさと奈良県応援基金条例の一部を改正する条例

ふるさと奈良県応援基金の設置目的に、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業として行う事業を追加し、企業版ふるさと納税に係る寄附の積立てを可能とするため、所要の改正をしようとするものである。
施行期日 公布の日

2 奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

市町村が処理することとする事務を追加する等のため、所要の改正をしようとするものである。
施行期日 令和7年4月1日（一部 令和7年5月7日）

3 奈良県公告式条例の一部を改正する条例

公告式に関する事務のデジタル化及び効率化を図るため、所要の改正をしようとするものである。
施行期日 令和7年1月1日

4 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

人事委員会の給与に関する勧告に鑑み、一般職の職員の給料、初任給調整手当、期末手当及び勤勉手当の額の改定を行うため、所要の改正をしようとするものである。
施行期日 令和6年12月25日（一部 令和7年4月1日等）

5 奈良県職員に対する退職手当に関する条例の一部を改正する条例

雇用保険法の改正に伴い、就業促進手当に相当する退職手当の支給対象者の範囲の変更等を行うため、所要の改正をしようとするものである。
施行期日 令和7年4月1日（一部 公布の日）

6 奈良県手数料条例の一部を改正する条例

旅券法施行令の改正等に伴い、一般旅券の発給手数料の額の改定等を行うため、所要の改正をしようとするものである。
施行期日 令和7年3月24日（一部 公布の日等）

7 奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、給付金として支払を受けた金銭の管理を行わなければならない施設として母子生活支援施設を追加するため、所要の改正をしようとするものである。
施行期日 公布の日

8 奈良県救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、個別支援計画の作成について定める等のため、所要の改正をしようとするものである。
施行期日 公布の日

9 奈良県介護従事者確保のための外国人留学生修学支援資金貸与条例の一部を改正する条例

（ 居住費等生活費に充てる支援資金の上限額を見直すため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 ）

10 奈良県太陽光発電施設の設置及び維持管理等に関する条例の一部を改正する条例

（ 宅地造成等規制法の改正に伴い、太陽光発電施設の設置規制区域の範囲を見直すため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 規則で定める日 ）

11 奈良県警察手数料条例の一部を改正する条例

（ 道路交通法の改正に伴い、特定免許情報記録手数料を追加する等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 令和7年3月24日（一部 令和7年4月1日） ）

12 奈良県水道用水供給事業の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例

（ 奈良県水道用水供給事業の廃止に伴い、関係条例について廃止及び所要の改正をしようとするものである。 施行期日 令和7年4月1日 ）

13 奈良県一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例

（ 一時保護施設の設備及び運営に関する基準の制定に伴い、一時保護施設の設備及び運営の基準を定めようとするものである。 施行期日 公布の日 ）

Ⅲ 契約等

1 流域下水道維持管理費等市町村負担金の徴収について

（ 維持管理費等にかかる市町村負担金単価の見直し
 第一処理区
 一般排水：54円→48円 中間排水：86円→80円 特定排水：114円→108円
 第二処理区、宇陀川処理区、吉野川処理区
 一般排水：54円 中間排水：86円 特定排水：114円
 適用期間
 令和7年度～令和8年度 ）

2 文化会館整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	文化会館整備工事 奥村・浅沼・大日本・山上特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社奥村組 奈良支店	
工事期間	契約締結の日から令和9年3月19日まで	
契約金額	変更前	15,519,988,000円
	変更後	16,150,123,000円

3 なら食と農の魅力創造国際大学校実践オーベルジュ棟の指定管理者の指定について

指定の相手方	平川商事・アスカ美装共同事業体 代表構成員 大阪府八尾市志紀町一丁目118番地 平川商事株式会社 代表取締役 平川晴基
指定の期間	令和7年4月1日～令和12年3月31日まで

4 大湊池公園の指定管理者の指定について

指定の相手方	大阪府中央区南船場二丁目6番28号ユタカビル7階 一般財団法人 大阪府公園協会 理事長 増山和弘
指定の期間	令和7年4月1日～令和12年3月31日まで

5 紀寺県営住宅ほか18団地及びそれらの共同施設並びに西小泉県営住宅ほか3団地の駐車場の指定管理者の指定について

指定の相手方	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 株式会社 東急コミュニティー 代表取締役 木村昌平
指定の期間	令和7年4月1日～令和12年3月31日まで

6 損害賠償額の決定について

（ 橿原文化会館における楽器損傷事件にかかる損害賠償額の決定
損害賠償額 47,712円 ）

7 奈良県広域水道企業団設立準備協議会の廃止に関する協議について

（ 地方自治法第252条の6の規定により、令和7年3月31日をもって、奈良県広域水道企業団設立準備協議会を廃止することについて、関係地方公共団体と協議したいので、議決を求めるものである。 ）

8 公立大学法人奈良県立医科大学中期目標の制定について

（ 地方独立行政法人法第25条第1項の規定により中期目標を定めることについて、同条第3項の規定により議決を求めるものである。 ）

9 当せん金付証票の発売について

（ 令和7年度における本県の発売限度額 10,000,000千円以内 ）

IV 計 画

1 奈良県の建築物における県産材利用促進方針の変更について

平成24年3月に策定した奈良県の建築物における県産材利用促進方針について、脱炭素社会の実現に資する等のために、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が改正されたことを踏まえた変更を行い、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるものである。

2 奈良県土砂災害対策施設整備計画の変更について

令和元年10月に策定した奈良県土砂災害対策施設整備計画について、気候変動に伴う土砂災害の激甚化・頻発化等、新たに生じた課題を踏まえた変更を行い、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるものである。

V 報 告

1 奈良県国民保護計画の変更の報告について

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第34条第8項において準用する同条第6項の規定により報告するものである。

2 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・損害賠償額の決定について

道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 16件
損害賠償額 4,359,293円

3 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

・奈良県事務処理の特例に関する条例及び奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例

古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
令和6年11月7日専決

・奈良県手数料条例の一部を改正する条例

建築基準法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
令和6年10月31日専決

・奈良県国民健康保険運営協議会委員定数条例の一部を改正する条例

国民健康保険法施行令の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
令和6年11月15日専決

・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

自動車事故にかかる損害賠償額の決定 7件
損害賠償額 2,952,303円